



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社 カネミツ
コード番号 7208

上場取引所 東
URL <http://kanemitsu.co.jp>

代 表 者（役職名）代表取締役社長（氏名）金光 俊明
問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員（氏名）金光 秀治 TEL 078-911-6645
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,955	7.7	643	6.6	657	5.9	538	25.7
26年3月期	7,386	11.4	603	29.5	620	23.1	428	4.6

(注) 包括利益 27年3月期858百万円 (15.8%) 26年3月期 741百万円 (6.0%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
27年3月期	105	39	—	—	7.8	6.1	—	8.1
26年3月期	83	86	—	—	6.9	6.5	—	8.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △29百万円 26年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
27年3月期	11,323	—	7,505	—	64.5	1,427	98
26年3月期	10,260	—	6,726	—	63.9	1,282	42

(参考) 自己資本 27年3月期 7,301百万円 26年3月期 6,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
27年3月期	720	—	△1,020	—	32	—	1,148	—
26年3月期	675	—	△858	—	273	—	1,360	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
26年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00	76	17.9	1.2
27年3月期	—	7 50	—	9 00	16 50	84	15.7	1.2
28年3月期 (予想)		9 00		9 00	18 00		17.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	4,200	9.8	330	22.7	300	15.9	210	10.5	41	06
通期	8,900	11.9	800	24.3	750	14.1	530	△1.7	103	65

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	5,119,477株	26年3月期	5,119,477株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,157株	26年3月期	6,157株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,113,320株	26年3月期	5,113,320株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,372	2.3	160	△1.0	399	9.7	335	39.6
26年3月期	5,251	2.5	161	△13.5	364	5.7	240	△23.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	65	56	—	—
26年3月期	46	95	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年3月期	7,612		5,418		71.2	1,059	68	
26年3月期	7,147		5,148		72.0	1,006	89	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,418百万円 26年3月期 5,148百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,650	0.4	50	13.7	150	△9.3	110	1.8	21	51
通期	5,500	2.4	160	△0.1	330	△17.4	240	△28.4	46	93

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のおわが国経済は、消費税率引上げの影響はありましたが、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減等から販売が低迷し、国内販売台数は529万台と前年を下回る結果となりました。

こうしたなか、当社グループは、アジア市場での生産体制の強化と拡販体制の整備を進め、主力商品プーリのグローバル競争力の強化を推進するとともに、次代商品の研究、開発に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、総販売数量52,195千個（対前期比5.7%増加）、総売上高は7,955百万円（対前期569百万円の7.7%増加）と増収になりました。利益面では、営業利益643百万円（対前期39百万円の6.6%増加）、経常利益657百万円（対前期36百万円の5.9%増加）、当期純利益538百万円（対前期110百万円の25.7%増加）と増益になりました。

セグメント別では、日本は売上高が5,372百万円（対前期121百万円の2.3%増加）の増収となりましたが、新商品事業関連費用の増加等から、営業利益は198百万円（対前期2百万円の1.1%減少）となりました。タイ現地法人は、同国の生産台数が前年比2割以上減少する中、売上高は2,080百万円（対前期226百万円の12.2%増加）の増収となりましたが、新工場立ち上げ費用の増加等から営業利益は131百万円（対前期76百万円の36.8%減少）の減益となりました。中国現地法人は、新規納入品の量産等が寄与し、売上高は1,078百万円（対前期315百万円の41.3%増加）となり、営業利益は229百万円（対前期85百万円の59.1%増加）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の景気は緩やかな回復が見込まれますが、自動車業界は軽自動車税の増税等から引き続き需要は低迷するものと思われまます。

一方、タイ国での自動車生産台数は、低迷する国内需要を堅調な輸出が補い、大幅減産となった前年実績は上回るものと予想され、中国におきましても、主たる納入先である日系メーカーの販売増加が予想されます。

このような状況下、次期の業績予想は、売上高8,900百万円、営業利益800百万円、経常利益750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は11,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,062百万円の増加となりました。流動資産は173百万円増加しましたが、主として現金及び預金の減少212百万円、受取手形及び売掛金の増加158百万円、電子記録債権の増加186百万円、商品及び製品の増加26百万円、仕掛品の増加34百万円、その他の減少24百万円等によるものであります。固定資産は889百万円増加しましたが、主として建物及び構築物の増加317百万円、機械装置及び運搬具の増加346百万円、工具、器具及び備品の減少14百万円、土地の増加207百万円、建設仮勘定の減少35百万円、投資有価証券の減少41百万円、関係会社株式の増加94百万円、その他の増加15百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は3,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円の増加となりました。流動負債は302百万円増加しましたが、主として支払手形及び買掛金の増加65百万円、短期借入金の増加169百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加132百万円、その他の減少70百万円等によるものであります。固定負債は19百万円減少しましたが、主として長期借入金の減少46百万円、繰延税金負債の増加28百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は7,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ778百万円の増加となりましたが、主として利益剰余金の増加462百万円、その他有価証券評価差額金の増加11百万円、為替換算調整勘定の増加270百万円、少数株主持分の増加34百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,148百万円と前連結会計年度末と比べ、212百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は720百万円（対前期増加率6.6%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益781百万円（対前期増加率27.2%）、減価償却費492百万円（対前期増加率15.9%）、売上債権の増加額269百万円（対前期増加率189.8%）、利息の支払額50百万円（対前期増加率57.9%）、法人税等の支払額185百万円（対前期増加率107.2%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,020百万円（対前期増加率18.9%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,128百万円（対前期増加率37.5%）、投資有価証券の売却による収入200百万円（前期はありません）、関係会社株式の取得による支出121百万円（前期はありません）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は32百万円（対前期減少率88.2%）となりました。これは主に長期借入れによる収入176百万円（対前期減少率67.6%）、長期借入金の返済による支出153百万円（対前期増加率42.9%）、配当金の支払額75百万円（対前期減少率0.7%）、短期借入金の純増加額106百万円（前期は純減少額20百万円）となったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	64.1	62.6	66.2	63.9	64.5
時価ベースの 自己資本比率（%）	24.1	25.0	32.3	29.9	29.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	1.2	2.2	1.5	2.1	2.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	24.1	15.3	18.1	21.3	14.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期（平成27年3月期）の期末配当金の予想につきましては、従来、1株当たり7円50銭と公表しておりましたが、平成27年3月期の業績動向等を勘案し、1株当たり9円に修正することといたしました。

なお、当該期末配当金につきましては、平成27年6月25日開催予定の定時株主総会において正式に決定される予定であります。

次期（平成28年3月期）の配当金につきましては、次期の業績予想等を勘案し、中間、期末ともに1株当たり9円とし、年間で18円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品であるプーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される製品の多くが、自動車用部品として日系自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。今後の経済情勢、各国の経済政策や自動車生産台数の推移、自動車のハイブリッド化、電気化の動向、自動車メーカー等各社の経営方針の動向、特に生産・販売拠点をもち日本市場やアジア市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発力

当社グループは、塑性加工技術により主力製品であるプーリ及びその応用部品の開発に注力し、高品質で低コストの製品を供給しており、加西工場内のテクニカルセンター、長崎市のリサーチセンター及びタイ子会社内のタイランド・テクニカルセンターの開発拠点を有し、新製品開発に力を注いでおります。しかしながら、新製品の開発は不確実なものであり、市場ニーズに適合した新製品や新技術の開発が遅延した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

自動車業界における各自動車メーカー、自動車部品メーカーの価格競争は大変激しいものがあり、従来から当社グループもこの競争に全力で対応してまいりました。しかしながら、自動車の低価格化の傾向がより一段と強まる場合には、当社グループの価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外進出

当社グループの生産、販売及び開発活動の一部は、海外市場で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- a 予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）
- b 不利な政治又は経済要因
- c 不利な税影響（コスト負担の増加）
- d 急激な為替変動
- e テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

⑤ 為替変動

当社グループの平成27年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は37.0%と年々、高まる傾向にあります。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の調達

当社グループが製造するブーリの主要原材料は特殊加工されたJFEスチール株式会社製の冷間・熱間圧延鋼板等の鋼材であり、鋼材市場動向や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、また、販売価格への転嫁や、中国、インド、インドネシアでの低価格現地材の採用を検討していく方針であります。これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合、又は、JFEスチール株式会社において鉄鋼資源調達が困難になる事態の発生や事故等の発生、仕入先であるJFE商事株式会社の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品の欠陥

当社グループは長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を適確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権が成立することにより、当該第三者より損害賠償の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害等について

当社グループは、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

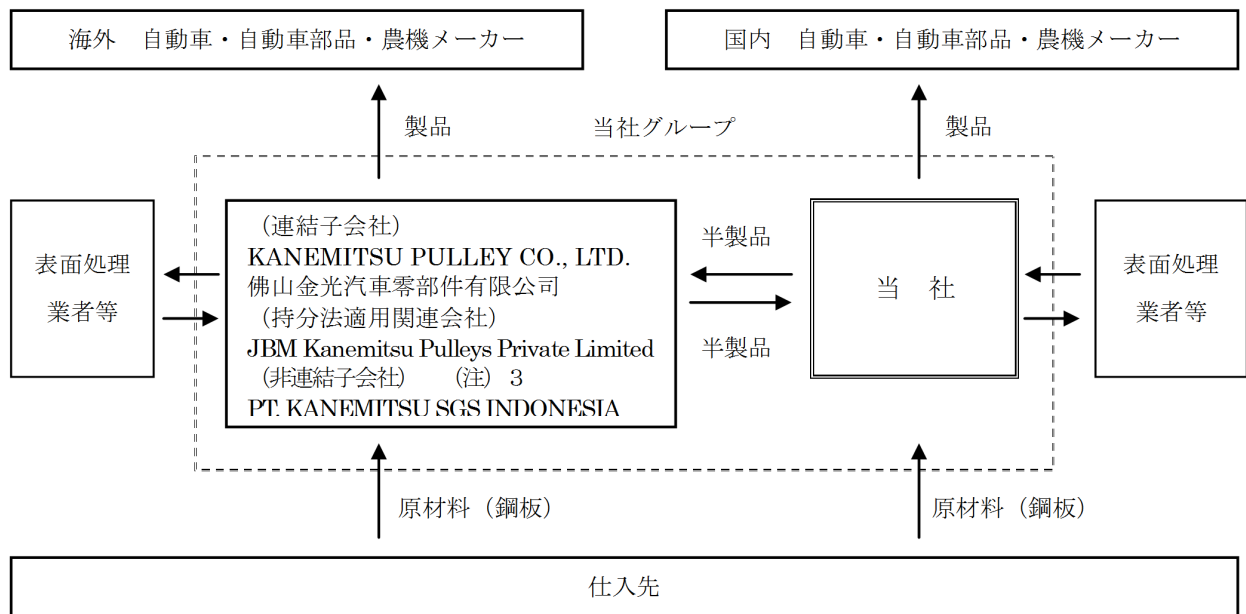
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プーリー（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志向し、地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にてプーリーを1枚の鋼板からの一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに、海外のグループ会社を通じてアジア地域への供給体制も構築しております。

当社の主力製品である鋼板製プーリーは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって4種類（シングルプーリー、ダブルプーリー、ポリVプーリー、フラットプーリー）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ（水冷装置）、クランクシャフト、オルタネータ（発電装置）、パワーステアリング、エアコンプレッサー（エアコン）及びテンションなどにそれぞれ装着されております。また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。こうしたプーリーの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにエアバッグ用部品・トランスミッション用部品・ギア製品、その他自動車部品など、新商品事業として商品化実現へとつなげております。今後も新商品事業の開拓に向けて技術開発に取り組んでまいります。

なお、このように当社グループは、プーリー中心の自動車用部品等製造販売であり、セグメントは製造販売体制を基礎とした地域別で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料（薄板鋼板）を挟み込み回転を加え、横から必要とする形状の金型で圧力を加え成形する塑性加工に属する加工方法であります。
- 2 塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。
- 3 当社グループは、平成26年10月15日付でインドネシア共和国にPT. KANEMITSU SGS INDONESIA（子会社）を設立しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「カネミツは技術を尊び技術でOnly - Oneを目指す」「カネミツはOnly - One技術で“安全”と“環境”に貢献する」を経営の基本理念とし、創業以来、技術開発型志向の経営により、独自の塑性加工技術を活かしたオンリーワン製品の開発に取り組み、主力製品である自動車用鋼板製プーリならびにプーリ事業で培った技術を応用した製品の製造、販売を通じて、自動車業界発展の一翼を担うとともに、企業倫理を遵守して社会的責任を果たすことにより、株主、取引先、従業員、関係先等全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、更なる飛躍を遂げるため『「今」を見つめて「未来」を創る』を合言葉に策定した2014年4月から3か年の新中期経営計画において、次のとおり経営目標を設定し、全グループ員一丸となって、この目標の達成を目指してまいります。

売上高（連結）・・・9,400百万円

経常利益率（連結）・・・10%以上

ROA（連結）・・・5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

自動車業界において、日本では、消費税増税前の駆け込み需要が大きかったことから、その反動はやや長期化するものと想定しております。一方、海外に目を向けると、タイでは、政情安定化を図るため政府機能の復旧を目指したものの、実際は内需を中心にその回復が遅れておりますが、輸出に関しては米国・日本向けを中心に拡大基調は続く見込みとなっております。また、中国においては、自動車の購入層の広がりによる市場の成長は続くものと思われれます。

また、当社グループは、タイ、中国、インド、インドネシアに海外生産拠点を有していますが、日系自動車メーカーの海外生産比率が年々高まっており、今後も、国内自動車生産台数の縮小、海外自動車生産台数の増加傾向は益々加速することが予想されます。

このような環境下、当社グループとしましては次代商品の開発推進、既存製品の価格競争力向上、アジア市場への拡販、経営基盤の強化という4つの基本戦略を強力に推進してまいります。

《基本戦略1》 次代商品の開発推進

回転成形技術に代表される固有技術を駆使した商品を開発し、自動車部品や新しい市場への事業展開を図っていくため、加西工場内のテクニカルセンターを中心に、長崎に設置したりサーチセンター、そしてタイのプーリ開発拠点であるタイランド・テクニカルセンターの機能を強化、開発体制を整備し、次代商品の研究・開発を強力に推進してまいります。

《基本戦略2》 既存製品の価格競争力向上

プーリ、エアバッグ部品、ミッション部品等の価格競争力をさらに強化するため、稼働率、金型寿命の向上、金型段取替え時間の短縮等、継続的な生産性向上の取組みに加え、売れ筋商品では更に生産性を大幅に向上させた生産ラインの考案、投入を図ってまいります。

《基本戦略3》 アジア市場への拡販

今後も成長が期待されるアジア市場での事業拡大を推進していくため、タイ、中国、インドの生産体制の強化と補完体制の整備を推進してまいります。また、2014年10月に設立しましたインドネシア子会社の操業に向けた準備を進めてまいります。

そして、それを支える現地ローカルスタッフの技術者の育成をさらに強化してまいります。

《基本戦略4》 経営基盤の強化

日本と海外拠点との更なる関係強化、コンプライアンスの強化、女性がのびのびと活躍できる職場環境づくりへの取組みなど、事業環境の変化に即応できるよう、より一層、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,637	1,148,208
受取手形及び売掛金	1,672,887	1,830,965
電子記録債権	143,957	330,778
商品及び製品	95,457	122,261
仕掛品	376,577	410,934
原材料及び貯蔵品	116,002	121,570
繰延税金資産	68,435	67,309
その他	125,300	100,540
流動資産合計	3,959,255	4,132,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,393,409	2,836,239
減価償却累計額	△1,222,295	△1,347,888
建物及び構築物 (純額)	1,171,113	1,488,351
機械装置及び運搬具	6,117,844	6,769,015
減価償却累計額	△4,503,781	△4,808,588
機械装置及び運搬具 (純額)	1,614,062	1,960,426
工具、器具及び備品	817,189	901,605
減価償却累計額	△580,533	△679,098
工具、器具及び備品 (純額)	236,656	222,506
土地	2,027,253	2,234,411
建設仮勘定	318,202	282,376
有形固定資産合計	5,367,288	6,188,072
無形固定資産	110,457	110,939
投資その他の資産		
投資有価証券	663,137	621,270
関係会社株式	37,420	132,343
その他	122,724	137,917
投資その他の資産合計	823,282	891,531
固定資産合計	6,301,028	7,190,544
資産合計	10,260,284	11,323,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792,793	858,043
短期借入金	834,330	1,004,265
1年内返済予定の長期借入金	141,817	274,076
未払法人税等	102,914	107,812
賞与引当金	129,000	128,160
役員賞与引当金	13,400	15,000
その他	568,655	498,539
流動負債合計	2,582,910	2,885,897
固定負債		
長期借入金	450,933	404,693
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	167,793	195,875
退職給付に係る負債	256,890	259,766
その他	28,832	24,993
固定負債合計	950,829	931,709
負債合計	3,533,740	3,817,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	5,162,779	5,624,973
自己株式	△6,592	△6,592
株主資本合計	6,152,506	6,614,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,477	254,848
為替換算調整勘定	161,450	432,177
その他の包括利益累計額合計	404,927	687,025
少数株主持分	169,109	203,781
純資産合計	6,726,543	7,505,507
負債純資産合計	10,260,284	11,323,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,386,134	7,955,454
売上原価	5,500,290	5,992,818
売上総利益	1,885,843	1,962,636
販売費及び一般管理費	1,281,859	1,319,048
営業利益	603,984	643,587
営業外収益		
受取利息	2,031	1,509
受取配当金	8,161	12,887
為替差益	29,261	74,472
助成金収入	2,430	1,323
その他	22,223	6,265
営業外収益合計	64,109	96,459
営業外費用		
支払利息	35,371	53,280
持分法による投資損失	12,226	29,669
その他	16	10
営業外費用合計	47,614	82,960
経常利益	620,478	657,086
特別利益		
固定資産売却益	4	936
投資有価証券売却益	—	134,523
保険解約返戻金	—	1,234
特別利益合計	4	136,694
特別損失		
固定資産売却損	2	868
固定資産除却損	6,164	10,875
投資有価証券売却損	—	332
特別損失合計	6,166	12,076
税金等調整前当期純利益	614,315	781,704
法人税、住民税及び事業税	147,007	189,361
法人税等調整額	18,177	40,466
法人税等合計	165,185	229,827
少数株主損益調整前当期純利益	449,130	551,876
少数株主利益	20,313	12,983
当期純利益	428,817	538,893

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	449,130	551,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,110	11,371
為替換算調整勘定	216,993	291,748
持分法適用会社に対する持分相当額	2,903	3,546
その他の包括利益合計	292,007	306,666
包括利益	741,138	858,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	702,234	820,991
少数株主に係る包括利益	38,904	37,552

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,099	445,219	4,810,662	△6,592	5,800,389
当期変動額					
剰余金の配当			△76,699		△76,699
当期純利益			428,817		428,817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	352,117	—	352,117
当期末残高	551,099	445,219	5,162,779	△6,592	6,152,506

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171,367	△39,856	131,510	133,354	6,065,254
当期変動額					
剰余金の配当					△76,699
当期純利益					428,817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,110	201,307	273,417	35,754	309,171
当期変動額合計	72,110	201,307	273,417	35,754	661,288
当期末残高	243,477	161,450	404,927	169,109	6,726,543

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,099	445,219	5,162,779	△6,592	6,152,506
当期変動額					
剰余金の配当			△76,699		△76,699
当期純利益			538,893		538,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	462,193	—	462,193
当期末残高	551,099	445,219	5,624,973	△6,592	6,614,699

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243,477	161,450	404,927	169,109	6,726,543
当期変動額					
剰余金の配当					△76,699
当期純利益					538,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,371	270,726	282,098	34,672	316,770
当期変動額合計	11,371	270,726	282,098	34,672	778,963
当期末残高	254,848	432,177	687,025	203,781	7,505,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	614,315	781,704
減価償却費	424,495	492,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,044	△840
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	850	1,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,628	600
受取利息及び受取配当金	△10,193	△14,397
支払利息	35,371	53,280
持分法による投資損益 (△は益)	12,226	29,669
為替差損益 (△は益)	2,363	△5,444
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△134,190
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△68
固定資産除却損	6,164	10,875
保険解約損益 (△は益)	—	△1,234
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,994	△269,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,542	△21,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,683	25,290
その他	△45,400	△7,200
小計	786,643	941,111
利息及び配当金の受取額	10,193	14,393
利息の支払額	△31,745	△50,109
法人税等の支払額	△89,456	△185,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,635	720,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△820,245	△1,128,042
有形固定資産の売却による収入	23	58,560
無形固定資産の取得による支出	△9,574	△1,731
投資有価証券の取得による支出	△23,300	△25,071
投資有価証券の売却による収入	—	200,218
関係会社株式の取得による支出	—	△121,215
保険積立金の解約による収入	—	5,241
その他	△4,959	△8,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△858,056	△1,020,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,379	106,256
長期借入れによる収入	545,200	176,828
長期借入金の返済による支出	△107,170	△153,114
社債の償還による支出	△40,000	—
リース債務の返済による支出	△11,093	△4,340
配当金の支払額	△76,469	△75,961
少数株主への配当金の支払額	△3,150	△2,880
その他	△13,925	△14,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,011	32,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,693	55,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,282	△212,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,182,354	1,360,637
現金及び現金同等物の期末残高	1,360,637	1,148,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

KANEMITSU PULLEY CO., LTD.

佛山金光汽車零部件有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称等

PT. KANEMITSU SGS INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称 JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

PT. KANEMITSU SGS INDONESIA

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない当該非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

(イ) 建物	15～31年
(ロ) 構築物	10～35年
(ハ) 機械装置	9年
(ニ) 車両運搬具	4～6年
(ホ) 工具、器具及び備品	2～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数は次のとおりであります。

(イ) ソフトウェア（自社利用分）	5年
(ロ) 電気通信施設利用権	20年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に関しては、企業年金制度については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない定期預金等からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはタイ、中国の各地域を現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 及び佛山金光汽车零部件有限公司がそれぞれ担当しております。

現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリーを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,958,608	1,771,913	655,612	7,386,134	—	7,386,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	292,399	81,998	107,579	481,977	△481,977	—
計	5,251,008	1,853,911	763,192	7,868,112	△481,977	7,386,134
セグメント利益	200,879	208,658	144,359	553,897	50,086	603,984
セグメント資産	5,983,008	2,594,251	1,212,858	9,790,117	470,166	10,260,284
その他の項目						
減価償却費	243,239	120,301	67,477	431,018	△6,522	424,495
持分法適用会社への投資額	18,710	18,710	—	37,420	—	37,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,648	751,275	40,603	925,526	△38,749	886,777

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額50,086千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,000千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等89,086千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額470,166千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,029,662千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△550,173千円、報告セグメント外の調整額△9,322千円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額△6,522千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△38,749千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,013,644	1,931,338	1,010,471	7,955,454	—	7,955,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	359,350	148,853	68,175	576,378	△576,378	—
計	5,372,995	2,080,191	1,078,646	8,531,833	△576,378	7,955,454
セグメント利益	198,739	131,772	229,687	560,199	83,388	643,587
セグメント資産	6,505,541	2,800,042	1,611,476	10,917,060	406,053	11,323,113
その他の項目						
減価償却費	233,165	191,190	74,672	499,028	△7,007	492,020
持分法適用会社への投資額	21,703	20,154	—	41,858	—	41,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	583,823	300,405	158,610	1,042,839	—	1,042,839

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額83,388千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△38,508千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等121,896千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額406,053千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産972,784千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△531,285千円、報告セグメント外の調整額△35,445千円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額△7,007千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,282円42銭	1,427円98銭
1株当たり当期純利益金額	83円86銭	105円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	428,817	538,893
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	428,817	538,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,724	738,882
受取手形	75,042	64,884
電子記録債権	143,957	330,778
売掛金	1,250,313	1,241,343
商品及び製品	4,507	4,607
仕掛品	300,724	289,666
原材料及び貯蔵品	39,763	36,166
前払費用	6,368	7,053
繰延税金資産	61,173	58,456
未収収益	42	1,109
関係会社短期貸付金	185,184	168,210
未収入金	197,534	150,739
その他	14,512	13,513
流動資産合計	3,027,848	3,105,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,353,051	1,592,310
減価償却累計額	△860,021	△896,605
建物(純額)	493,029	695,704
構築物	136,635	159,068
減価償却累計額	△115,120	△118,606
構築物(純額)	21,514	40,461
機械及び装置	4,439,058	4,359,983
減価償却累計額	△3,794,057	△3,827,599
機械及び装置(純額)	645,001	532,383
車両運搬具	28,703	27,890
減価償却累計額	△27,253	△26,136
車両運搬具(純額)	1,449	1,754
工具、器具及び備品	391,189	394,604
減価償却累計額	△352,938	△369,394
工具、器具及び備品(純額)	38,250	25,210
土地	1,939,120	2,133,923
建設仮勘定	37,376	55,930
有形固定資産合計	3,175,742	3,485,369
無形固定資産		
ソフトウェア	18,855	11,874
電話加入権	1,462	1,462
電気通信施設利用権	16	7
無形固定資産合計	20,333	13,343

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	663,137	621,270
関係会社株式	157,422	264,780
出資金	2,070	2,070
保険積立金	96,524	101,514
その他	4,085	19,062
投資その他の資産合計	923,240	1,008,697
固定資産合計	4,119,317	4,507,410
資産合計	7,147,165	7,612,821
負債の部		
流動負債		
支払手形	64,264	55,857
買掛金	555,882	585,147
短期借入金	270,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	58,351	60,000
リース債務	4,212	-
未払金	99,017	125,587
未払費用	114,594	115,740
未払法人税等	86,450	105,200
未払消費税等	26,015	51,329
預り金	23,518	24,988
賞与引当金	129,000	128,160
役員賞与引当金	13,400	15,000
設備関係支払手形	79,443	11,864
設備関係未払金	30,681	58,236
その他	1,432	2,178
流動負債合計	1,556,262	1,729,290
固定負債		
長期借入金	85,000	115,000
退職給付引当金	245,139	240,615
繰延税金負債	41,133	38,376
長期未払金	46,380	46,380
その他	24,654	24,654
固定負債合計	442,308	465,027
負債合計	1,998,571	2,194,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金	445,219	445,219
資本剰余金合計	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金	27,146	27,146
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,000	2,930,000
繰越利益剰余金	958,244	1,216,781
利益剰余金合計	3,915,390	4,173,927
自己株式	△6,592	△6,592
株主資本合計	4,905,117	5,163,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,477	254,848
評価・換算差額等合計	243,477	254,848
純資産合計	5,148,594	5,418,502
負債純資産合計	7,147,165	7,612,821

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,251,008	5,372,995
売上原価		
製品期首たな卸高	5,039	4,507
当期製品製造原価	4,083,147	4,220,510
合計	4,088,186	4,225,017
製品期末たな卸高	4,507	4,607
製品売上原価	4,083,679	4,220,410
売上総利益	1,167,328	1,152,585
販売費及び一般管理費	1,005,450	992,353
営業利益	161,878	160,231
営業外収益		
受取利息	2,289	1,889
受取配当金	36,511	38,807
受取ロイヤリティ	88,058	115,757
受取手数料	833	836
助成金収入	2,430	1,323
関係会社に対する設備売却益	43,209	—
為替差益	20,684	76,468
雑収入	12,814	8,261
営業外収益合計	206,832	243,343
営業外費用		
支払利息	4,281	4,113
社債利息	240	—
雑損失	12	0
営業外費用合計	4,534	4,113
経常利益	364,176	399,460
特別利益		
固定資産売却益	—	399
投資有価証券売却益	—	134,523
保険解約返戻金	—	1,234
特別利益合計	—	136,157
特別損失		
固定資産除却損	6,164	12,834
投資有価証券売却損	—	332
特別損失合計	6,164	13,167
税引前当期純利益	358,011	522,451
法人税、住民税及び事業税	118,307	174,971
法人税等調整額	△368	12,242
法人税等合計	117,939	187,214
当期純利益	240,072	335,236

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	794,871	3,752,017	△6,592	4,741,744
当期変動額								
剰余金の配当					△76,699	△76,699		△76,699
当期純利益					240,072	240,072		240,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	163,372	163,372	—	163,372
当期末残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	958,244	3,915,390	△6,592	4,905,117

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	171,367	4,913,111
当期変動額		
剰余金の配当		△76,699
当期純利益		240,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,110	72,110
当期変動額合計	72,110	235,483
当期末残高	243,477	5,148,594

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	958,244	3,915,390	△6,592	4,905,117
当期変動額								
剰余金の配当					△76,699	△76,699		△76,699
当期純利益					335,236	335,236		335,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	258,536	258,536	—	258,536
当期末残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,216,781	4,173,927	△6,592	5,163,654

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	243,477	5,148,594
当期変動額		
剰余金の配当		△76,699
当期純利益		335,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,371	11,371
当期変動額合計	11,371	269,908
当期末残高	254,848	5,418,502